

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年8月30日
【事業年度】	第66期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
【会社名】	株式会社ドミー
【英訳名】	DOMY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶 川 志 郎
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1
【電話番号】	(0564) 25-1121番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 都 築 道 明
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1
【電話番号】	(0564) 25-1121番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 都 築 道 明
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月
売上高 (千円)	25, 506, 119	26, 458, 967	27, 510, 174	27, 697, 416	28, 724, 496
経常利益 (千円)	544, 357	575, 580	579, 995	462, 696	494, 719
当期純利益 (千円)	228, 783	249, 791	243, 702	248, 214	217, 188
純資産額 (千円)	3, 108, 451	3, 176, 675	3, 287, 208	3, 486, 346	3, 556, 633
総資産額 (千円)	17, 048, 512	16, 925, 098	17, 146, 531	17, 086, 586	17, 468, 382
1 株当たり純資産額 (円)	226. 68	233. 14	241. 22	256. 94	262. 20
1 株当たり当期純利益 (円)	15. 84	17. 53	16. 97	18. 29	16. 00
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18. 2	18. 8	19. 2	20. 4	20. 4
自己資本利益率 (%)	7. 4	7. 9	7. 5	7. 3	6. 1
株価収益率 (倍)	31. 48	29. 65	36. 23	33. 02	34. 35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1, 215, 408	656, 607	642, 770	678, 719	780, 519
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△245, 447	△449, 077	△504, 935	△304, 180	△836, 058
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△749, 470	△403, 237	166, 177	△659, 545	△71, 395
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1, 748, 977	1, 553, 269	1, 857, 282	1, 572, 275	1, 445, 340
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	266 (760)	271 (829)	267 (880)	262 (909)	285 (933)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月
売上高 (千円)	24,473,988	25,179,419	26,066,557	26,127,495	26,924,922
経常利益 (千円)	451,308	463,737	468,880	361,859	380,106
当期純利益 (千円)	160,045	186,615	172,568	185,457	148,869
資本金 (千円)	841,545	841,545	841,545	841,545	841,545
発行済株式総数 (株)	13,774,249	13,774,249	13,774,249	13,774,249	13,774,249
純資産額 (千円)	3,019,996	3,082,931	3,119,934	3,254,930	3,254,397
総資産額 (千円)	15,898,431	15,804,518	16,007,831	15,930,020	16,286,036
1株当たり純資産額 (円)	220.20	226.23	229.08	239.88	239.91
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.84	12.89	11.91	13.66	10.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.0	19.5	19.5	20.4	20.0
自己資本利益率 (%)	5.28	6.11	5.56	5.81	4.57
株価収益率 (倍)	46.00	40.32	51.60	44.19	50.12
配当性向 (%)	85.63	72.85	78.65	73.16	91.13
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	250 (640)	257 (693)	255 (706)	250 (717)	272 (728)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第62期の1株当たり配当額には、創業90周年記念配当2円が含まれております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正2年5月、梶川勇次郎が個人商店「梶川呉服店」を創業したのに始まり、昭和16年6月に法人組織に改組し、平成元年3月、C Iの一環として商号を「株式会社ドミー」に変更して今日に至っております。

会社設立以来の沿革は次のとおりであります。

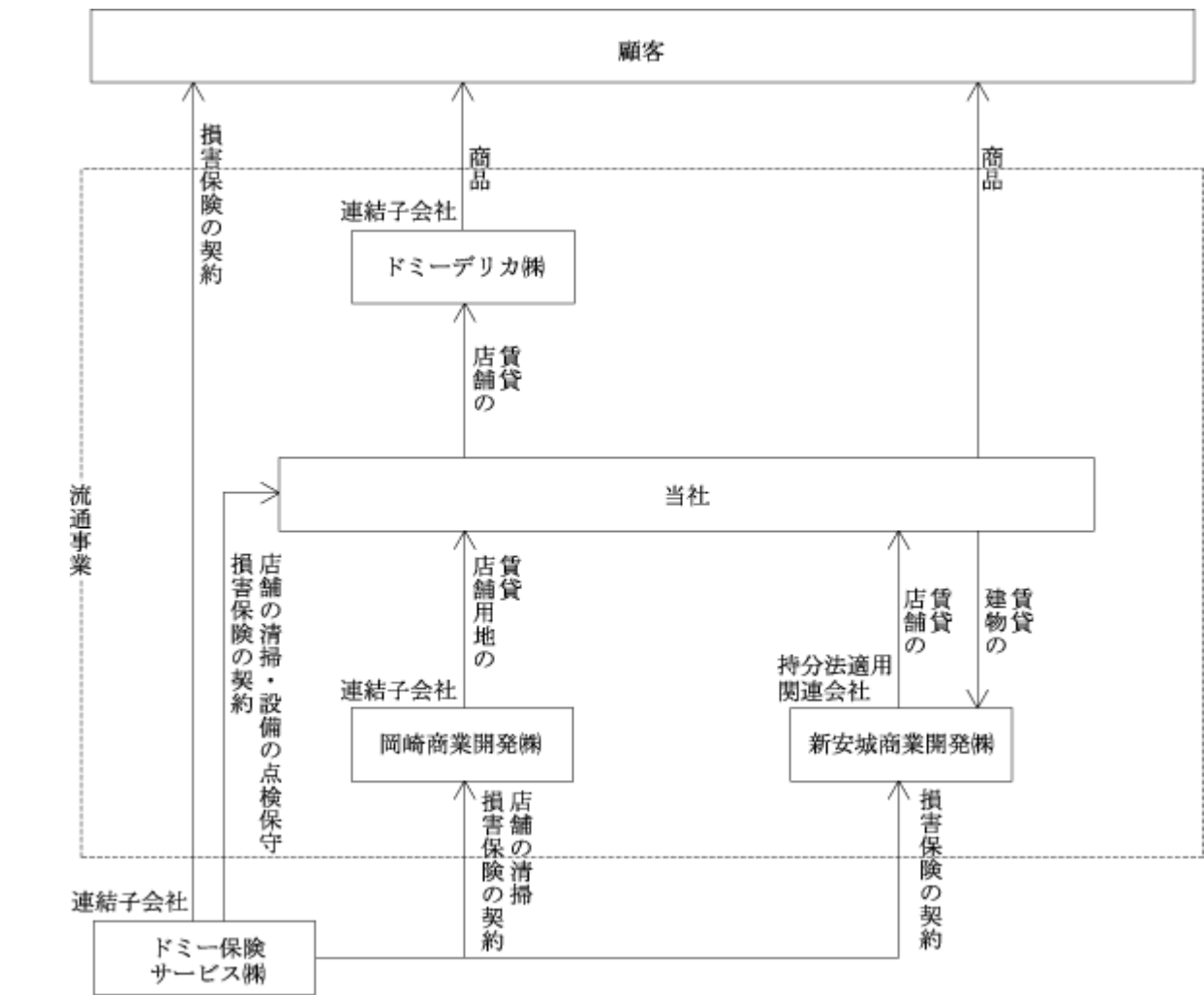
年月	概要
昭和16年6月	個人商店から「株式会社ユーキチ呉服店」（資本金20千円、社長梶川勇太郎）を設立。
昭和20年6月	呉服、太物類が品不足のため、商号を「梶川株式会社」と変更。
昭和25年6月	呉服の販売を再開するため、商号を「株式会社ユーキチ呉服店」と変更。
昭和37年11月	衣料品スーパーに転進する。
昭和41年7月	本店を西尾市本町11番地に移し、商号を「株式会社ユーキチ」と変更。
昭和51年4月	東浦店に別棟を新築し、生活関連品全般の販売を開始。
昭和62年6月	株式会社ドミーフーズを吸収合併、食品全般の販売を開始。
平成元年3月	C Iを導入し、商号を「株式会社ドミー」と変更。
平成4年6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成6年9月	ドミー保険サービス株式会社を設立(現連結子会社)。
平成7年8月	岡崎食品加工センター開設。同所に営業本部を移転。
平成8年11月	岡崎商業開発株式会社を設立(現連結子会社)。
平成10年2月	ドミーデリカアンドベーカリー株式会社を設立(現ドミーデリカ株式会社、連結子会社)。
平成10年8月	本店を西尾市下町御城下23番地1に移し、また、事務部門と営業部門の一本化をはかるため、岡崎食品加工センターに、本社事務所を移転。
平成13年9月	本店を岡崎市大平町字八ツ幡1番地1に移転。
平成15年6月	ドミーデリカアンドベーカリー株式会社の商号を「ドミーデリカ株式会社」に変更。
平成16年9月	物流の合理化と生鮮食品の生産力増強をはかるため、岡崎食品加工センターを増築。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社ならびに関連会社1社で構成されており、食品、生活関連品及び衣料品の仕入れから小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業部門の名称	会社名	主要な事業内容
流通事業	(株)ドミー	スーパーマーケット事業(食品、生活関連品、衣料品)
	ドミーデリカ(株)	惣菜の加工及び販売
	岡崎商業開発(株)	店舗等の賃貸並びにショッピングセンターの管理運営
	新安城商業開発(株)	店舗等の賃貸並びにショッピングセンターの管理運営
その他の事業	ドミー保険サービス(株)	損害保険代理店業並びに店舗等の清掃及び設備の点検、保守

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ドミー保険サービス(株)	愛知県岡崎市	30,000	その他の事業	100.0	損害保険の代理・営業店舗 の清掃及び設備の点検、保 守 役員の兼任等…3人
ドミーデリカ(株)	愛知県岡崎市	30,000	流通事業	100.0	営業店舗の賃貸 役員の兼任等…1人
岡崎商業開発(株)	愛知県岡崎市	165,000	流通事業	100.0	店舗用地の貸借、銀行借入 に対する債務保証 役員の兼任等…2人
(持分法適用関連会社)					
新安城商業開発(株)	愛知県安城市	296,000	流通事業	48.3	営業店舗の賃貸、建物の賃 貸、銀行借入に対する債務 保証 役員の兼任等…2人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 岡崎商業開発(株)は特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年5月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
流通事業	
食品	214(768)
生活関連品	6(47)
衣料品	26(73)
小計	246(888)
その他の事業	4(20)
全社(共通)	35(25)
合計	285(933)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
272(728)	37.2	13.3	5,211

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社のグループ会社の労働組合は「ドミーユニオン」と称し、昭和51年5月に結成され、U I ゼンセン同盟流通部会に所属しております。平成19年5月31日現在の組合員数は747名(準社員・パートタイマー含む)であり、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と旺盛な海外需要などによる設備投資の増加、さらには雇用情勢の改善により緩やかな上昇傾向となりました。しかしながら小売業界を取り巻く環境は、同業他社との競争や他業種の参入などによる価格競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で当社グループにおきましては、地域に密着するスーパーマーケットとして、お客様からの高い支持をいただけるよう努めてまいりました。営業企画といたしましては季節催事のさらなる充実や、恒例となりました「木曜特売市」「日曜新鮮市」「月曜特売98円均一」を開催し好評を得ております。生鮮食品につきましては、安心・安全を第一に岡崎食品加工センターの優位性を発揮して、産地直送商品の開発など、より鮮度・味にこだわった商品の充実をはかりました。一般食品につきましても、味に特色の「こだわり商品」の展開を進めつつ、岡崎食品加工センター起点の仕入集中化により競争力のある売場の実現に努めました。デリカ部門（寿司・惣菜）につきましては、品揃えの充実、味、品質の追求を目指した結果、店舗全体の客数増加に大きく寄与いたしました。

店舗の状況につきましては、平成19年2月に、小商圈での商業集積タイプの小坂井店を開設し好評を得ました。既存店につきましては、商圈内の年齢構成の変化に対応した全面改装を平成18年7月に上地店、同年12月に百々店にて実施いたしました。いずれの店舗も、お客様に便利で快適なお買い物をしていただける店舗に生まれ変わりました。また、この事例を波及させるため各店舗におきまして売り場の改装、レイアウト変更、品揃えの見直し等を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業成績につきましては、営業収益は296億18百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は4億94百万円（前年同期比6.9%増）となりましたが、自家発電設備の廃止に伴うリース契約解約損92百万円及び土地の減損損失89百万円等を計上した結果、当期純利益は2億17百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入超過の状態が1億1百万円(15.0%)増加し、7億80百万円の収入超過となりました。

これは税金等調整前当期純利益が3億94百万円と、前年同期と比べ51百万円(11.6%)減少したものの、非資金費用の土地の減損損失を89百万円計上したこと及び固定資産除却損が前年同期と比べ38百万円(203.7%)増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出超過の状態が5億31百万円(174.9%)増加し、8億36百万円の支出超過となりました。

これは、新規出店、既存店の改装に伴い有形固定資産の取得による支出が前年同期と比べ6億41百万円(344.2%)増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出超過の状態が5億88百万円(89.2%)減少し、71百万円の支出超過となりました。

これは、主に借入金による純収入が2億18百万円(前年同期は借入金返済による純支出4億56百万円)あったこと等によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

事業部門別営業収益

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)		前年同期比 (△は減) (%)
	営業収益(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	24,030,740	81.1	5.1
生活関連品	2,228,162	7.5	△5.4
衣料品	2,465,593	8.3	△0.8
その他	849,198	2.9	3.5
小計	29,573,694	99.8	3.7
その他の事業	44,684	0.2	△3.1
合計	29,618,378	100.0	3.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門別商品仕入

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)		前年同期比 (△は減) (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	18,097,740	84.5	5.0
生活関連品	1,734,019	8.1	△6.2
衣料品	1,590,041	7.4	△0.7
小計	21,421,802	100.0	3.5
その他の事業	—	—	—
合計	21,421,802	100.0	3.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業業績の上昇から景気は引き続き緩やかな回復が見込まれます。個人消費につきましても、将来の不安はあるものの僅かながら上昇が予想されますが、小売業界を取り巻く環境は、新規出店による競争等によりますます激しく厳しさが続くものと予想されます。当社グループといたしましては、新規出店や既存店の改装を積極的に進め、三河地区を中心に一層のドミナント化をはかり、また岡崎加工センターの優位性により競争力を強化し企業体質の強化と業績の向上をはかってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向(競合)によるリスク

流通業界におきましては、業績、業態の垣根を越えた競争が激化しております。当社グループは、三河地域を中心にドミナントエリアを形成し確立しておりますが、今後当地域に競合店の新規出店が進んだ場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性に関するリスク

食品分野におきましては、BSE問題や近年の鳥インフルエンザの発生などにより、食品に対する安全・安心の意識が非常に高くなっております。当社グループにおきましては、安全で質の高い商品の提供に向け、厳正な品質管理・衛生管理体制を敷いていく方針であります。社会全般にわたる不測の問題が生じた場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 自然災害によるリスク

当社グループは、三河地域を中心に店舗展開しております。このため当地域において、大規模な地震、台風等の災害が発生した場合、営業活動・商品調達等に支障をきたし、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 金利変動に関するリスク

当社グループは、店舗の新設及び増改築の資金等を主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実をはかる方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 法的規制によるリスク

当社グループは、大規模小売店舗立地法、食品の安全管理、環境・リサイクル等に関わる各種の法令・規則等の適用を受けております。今後、これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合、また、法的規制の変更に対応できなかった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 減損会計によるリスク

当社グループは、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。このため、減損損失を計上することが必要となった場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、業務上、多様な個人情報を保有しており、これらの情報に関しては、社内規程等により徹底した管理を行っておりますが、万一、個人情報流出等の事故が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、小坂井店の開設、上地店、百々店の改装をはじめ、既存店舗活性化をはかるため、各店の売場・商品構成を見直してまいりました。それにより、営業収益は296億18百万円（前年同期比3.7%増）となりました。売上原価につきましては、仕入れ価格の見直し等により213億87百万円（前年同期比3.7%増）にとどめ、営業総利益は82億31百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費の見直し等により、全体で76億32百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は、5億98百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

経常利益につきましては、4億94百万円（前年同期比6.9%増）となりましたが、当期純利益は、特別損失の増加により2億17百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

① 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3億81百万円増加し、174億68百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1億42百万円減少し、40億43百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億15百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて5億23百万円増加し、133億85百万円となりました。これは、主に設備投資により有形固定資産が3億24百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度と比べて6億59百万円増加し、75億31百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が2億7百万円並びに1年内償還予定の社債が2億28百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて3億48百万円減少し、63億80百万円となりました。これは、主に固定負債の社債から流動資産の1年内償還予定の社債への科目振替金額が2億28百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて70百万円増加し、35億56百万円となり、自己資本比率は20.4%（前連結会計年度20.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入超過の状態が1億1百万円(15.0%)増加し、7億80百万円の収入超過となりました。

これは税金等調整前当期純利益が3億94百万円と、前年同期と比べ51百万円(11.6%)減少したものの、非資金費用の土地の減損損失を89百万円計上したこと及び固定資産除却損が前年同期と比べ38百万円(203.7%)増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出超過の状態が5億31百万円(174.9%)増加し、8億36百万円の支出超過となりました。

これは、新規出店、既存店の改装に伴い有形固定資産の取得取得による支出が前年同期と比べ6億41百万円(344.2%)増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出超過の状態が5億88百万円(89.2%)減少し、71百万円の支出超過となりました。

これは、主に借入金による純収入が2億18百万円(前年同期は借入金返済による純支出4億56百万円)あったこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、14億45百万円(前年15億72百万円)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率	18.2	18.8	19.2	20.4	20.4
時価ベースの自己資本比率	40.0	41.7	48.7	48.0	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1	12.9	13.6	12.3	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	4.9	4.4	5.4	6.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

⑤ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社及びドミーデリカ㈱において小坂井店開設、既存店の活性化をはかるため、上地店、百々店を全面改装する設備投資を実施いたしました。また、ドミーデリカ㈱におきましては、改装を機に上地店、百々店を新設する設備投資を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は、10億23百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	差入保証金	その他	合計	
東浦店他	流通事業	店舗	3,745,302	48,469	4,041,901 (46) <166>	907,967	423,033	9,166,674	272 [728]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
- 2 帳簿価額「その他」は器具及び備品、建設仮勘定、長期前払費用、店舗賃借仮勘定の合計であります。
- 3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,108,279千円であります。賃借中の土地の面積については〈 〉で外書きしております。
- 4 上記のほか、連結会社以外からの主なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東浦店他	流通事業	店舗設備	5年	245,960	751,320

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	器具及び 備品	合計	
ドミー保険 サービス㈱	愛知県 岡崎市	その他の 事業	清掃用具	—	2,843	— (—)	10,475	13,318	4 [20]
ドミーデリカ ㈱	愛知県 岡崎市	流通事業	店舗設備	28,233	534	— (—)	34,709	63,476	9 [185]
岡崎商業開発 ㈱	愛知県 岡崎市	流通事業	店舗	457,976	—	436,663 (3) <34>	14,898	909,537	— [—]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
- 2 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は98,397千円であります。賃借中の土地の面積については〈 〉で外書きしております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力 (年間増加 予定売上 高：千円)
				総額	既支払額				
提出会社	東郷店 (愛知県愛知郡 東郷町)	流通事業	店舗	415,000	185,256	借入金及びリース	平成19年 1月	平成19年 6月	960,000
ドミエ デリカ(株)	東郷店 (愛知県愛知郡 東郷町)	流通事業	店舗設備	10,000	—	自己資金	平成19年 1月	平成19年 6月	78,000
提出会社	若林店 (愛知県 豊田市)	流通事業	店舗	95,000	—	自己資金	平成19年 9月	平成19年 9月	100,000
ドミエ デリカ(株)	若林店 (愛知県 豊田市)	流通事業	店舗設備	8,000	—	自己資金	平成19年 9月	平成19年 9月	10,000
提出会社	吉良店 (愛知県幡豆郡 吉良町)	流通事業	店舗	190,000	—	借入金	平成19年 8月	平成19年 9月	660,000
ドミエ デリカ(株)	吉良店 (愛知県幡豆郡 吉良町)	流通事業	店舗設備	10,000	—	自己資金	平成19年 8月	平成19年 9月	60,000
提出会社	鶴城店 (愛知県 西尾市)	流通事業	店舗	160,000	—	借入金	平成19年 9月	平成19年 10月	600,000
ドミエ デリカ(株)	鶴城店 (愛知県 西尾市)	流通事業	店舗設備	10,000	—	自己資金	平成19年 9月	平成19年 10月	60,000
提出会社	幸田店 (愛知県額田郡 幸田町)	流通事業	店舗	50,000	—	自己資金	平成19年 12月	平成19年 12月	144,000
ドミエ デリカ(株)	幸田店 (愛知県額田郡 幸田町)	流通事業	店舗設備	5,000	—	自己資金	平成19年 12月	平成19年 12月	12,000
提出会社	岡崎駅東店 (愛知県 岡崎市)	流通事業	店舗	400,000	—	借入金及びリース	平成19年 12月	平成20年 4月	1,000,000
ドミエ デリカ(株)	岡崎駅東店 (愛知県 岡崎市)	流通事業	店舗設備	10,000	—	自己資金	平成19年 12月	平成20年 4月	84,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41, 000, 000
計	41, 000, 000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年 5 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年 8 月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13, 774, 249	13, 774, 249	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	13, 774, 249	13, 774, 249	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 7 年 5 月 31 日	150, 133	13, 774, 249	73, 565	841, 545	73, 434	790, 395

(注) 新株引受権付社債の権利行使(平成 6 年 6 月 1 日～平成 7 年 5 月 31 日)

(5) 【所有者別状況】

平成19年 5 月 31 日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	14	2	222	—	—	601	839	—
所有株式数 （単元）	—	2,462	9	2,694	—	—	8,467	13,632	142,249
所有株式数 の割合（％）	—	18.06	0.07	19.76	—	—	62.11	100.00	—

(注) 1 自己株式210,715株は、「個人その他」に210単元、「単元未満株式の状況」に715株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は209,715株であります。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100 株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年 5 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
梶 川 晃 平	愛知県西尾市	1, 532	11. 12
ドミー社員持株会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡 1 番地 1	641	4. 66
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	628	4. 56
ドミー親和会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡 1 番地 1	607	4. 41
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	581	4. 22
梶 川 志 郎	愛知県岡崎市	556	4. 03
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	473	3. 43
ドミー親栄会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡 1 番地 1	449	3. 26
梶 川 須賀子	愛知県西尾市	420	3. 05
村 田 敏 雄	名古屋市中区	250	1. 81
計	—	6, 141	44. 58

(注) ドミー親和会及びドミー親栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,423,000	13,423	同上
単元未満株式	普通株式 142,249	—	同上
発行済株式総数	13,774,249	—	—
総株主の議決権	—	13,423	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式715株及び証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ドミー	愛知県岡崎市 大平町字八ツ幡1番地1	209,000	—	209,000	1.51
計	—	209,000	—	209,000	1.51

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,043	2,302,460
当期間における取得自己株式	1,030	583,640

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	209,715	—	210,745	—

(注) 保有自己株式数には、平成19年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主への還元を第一として、経営成績、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的な視野に立って決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり普通配当5円とし、中間配当金5円と合わせて年間配当金は10円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開に備え企業体質の一層の強化を目的とし、内部留保の充実をはかることを基本方針としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年1月26日 取締役会決議	67,835	5
平成19年8月29日 定時株主総会決議	67,822	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	514	580	669	665	670
最低(円)	430	460	440	545	530

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	574	593	670	659	620	580
最低(円)	530	557	572	580	550	550

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		梶 川 志 郎	昭和18年11月19日生	昭和42年3月 昭和47年7月 昭和50年3月 昭和55年9月 昭和61年7月 平成7年8月 平成8年11月 平成10年2月 平成10年7月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 岡崎商業開発㈱設立、代表取締役 社長就任(現任) ドミーデリカ㈱設立、代表取締役 社長就任(現任) ドミー保険サービス㈱代表取締役 社長就任(現任)	(注) 2	556
専務取締役	営業本部長	半 田 直 幸	昭和25年6月11日生	昭和50年9月 平成5年3月 平成7年6月 平成7月8月 平成14年8月 平成16年8月	当社入社 当社食品事業部副事業部長 当社食品第二事業部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任) 当社営業本部長(現任)	(注) 2	28
常務取締役	食品第一 事業部長	富 田 浩 貴	昭和35年10月24日生	平成3年5月 平成11年9月 平成16年8月 平成19年8月	当社入社 当社衣料品事業部商品部長 当社取締役就任 当社衣料品事業部長 当社常務取締役就任(現任) 当社食品第一事業部長(現任)	(注) 2	14
取締役	店舗開発部長	石 川 正 美	昭和26年11月15日生	昭和50年3月 平成9年8月 平成11年2月 平成14年8月	当社入社 当社営業推進部長付部長 当社店舗開発部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	18
取締役	総務部長	水 越 雅 樹	昭和28年11月13日生	昭和51年3月 平成5年8月 平成9年3月 平成16年8月	当社入社 当社経営企画部長 当社総務部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	12
取締役	衣料品 事業部長	梶 川 勇 次	昭和43年5月23日生	平成7年2月 平成15年8月 平成17年8月 平成19年3月	当社入社 当社新川店店長 当社取締役就任(現任) 当社経営企画部長 当社衣料品事業部長(現任)	(注) 2	146
取締役	食品第二 事業部長	山 本 恭三郎	昭和29年3月15日生	昭和51年3月 平成8年6月 平成16年8月 平成19年8月	当社入社 当社食品第二事業部第二商品部長 当社食品第二事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役	経理部長	都 築 道 明	昭和25年6月7日生	昭和53年6月 平成8年1月 平成16年8月 平成19年8月	当社入社 当社経理部経理課長 当社経理部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中 川 宏	昭和22年 5 月 2 日生	昭和56年 2 月 平成14年10月	当社入社 当社営業推進部第三地区担当地区 長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	16
監査役		石 川 唯 司	昭和13年 7 月22日生	平成 8 年 7 月 平成 9 年 9 月 平成13年 8 月	名古屋国税局徴収部長 税理士登録 石川唯司税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		山 本 健 司	昭和31年 9 月19日生	昭和60年 4 月 平成 2 年 4 月 平成16年 8 月	弁護士登録 福岡宗也法律事務所勤務 山本健司法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計							797

- (注) 1 監査役石川唯司、山本健司の両氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役梶川勇次は、常務取締役富田浩貴の配偶者の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、小売業として「お客様のために」という顧客第一主義の企業理念に基づく経営活動を行っております。コーポレート・ガバナンスの強化・充実が企業価値向上の最優先課題と位置づけ、また経営の透明性と健全性を一層高め、さらに経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制に向けて積極的に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

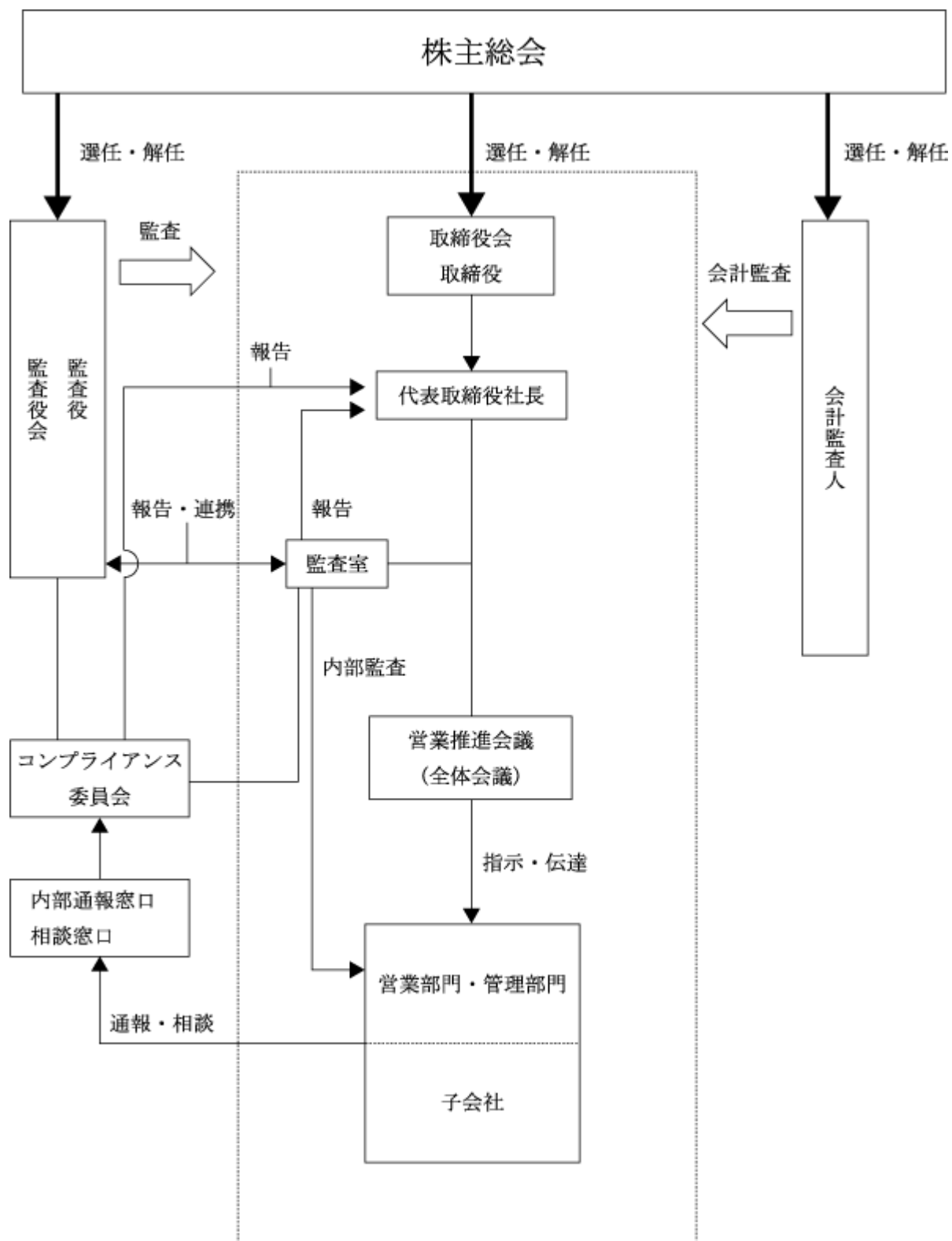
① 会社の機関の基本説明

取締役会については、月1回の開催を原則とし、経営方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。また、必要に応じ随時取締役会を開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。

監査役会は、社内常勤監査役1名と、社外監査役2名(税理士・弁護士)で構成されており、取締役会の職務執行の監査をするとともに、当社及び子会社の業務監査を行っております。

② 模式図



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の重要な意思決定機関である取締役会を毎月開催しておりますが、重要な課題については主要取締役で構成される会議を必要に応じ開催し、取締役会の迅速で効率的な意思決定ができるよう事前審議を行っております。

この他に、具体的な業務執行の進捗状況の報告や確認を目的とした営業推進会議(全体会議)を社長以下全取締役、常勤監査役、担当部長、地区長、店長等の出席のもとで毎週実施しております。

また監査室による内部監査により業務の適正性と効率性を図り、コンプライアンス委員会及び内部通報制度の運用による内部統制システムの構築を実施しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査室1名及び監査役3名（内2名は社外監査役）で構成されております。

監査役制度の採用により、監査役による取締役の監査・監督が効率的に行われる体制であります。

また、内部監査については、監査室を中心に会計処理・業務遂行状況等に関する法令及び諸規程に基づく適正性・効率性について、常勤監査役と連携し定期的に内部監査を実施しており、会計監査人とも定期的に意見を交換しております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役に關しては選任していません。

社外監査役と当社グループとの取引関係等は、第5経理の状況 1 連結財務諸表等の注記事項〔関連当事者との取引〕に記載しております。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人として新日本監査法人及び公認会計士榊原收氏を選任しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名等	継続監査年数
指定社員	谷口定敏	新日本監査法人	—
業務執行社員	米澤久二		—
—	榊原 收	公認会計士榊原收事務所	19年

(注) 新日本監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 9名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、リスクの早期発見、潜在的リスクの未然防止を行えるようリスク管理体制の強化に努めております。また、監査法人とは、通常監査のほか、重要な会計課題について随時協議・検討をしております。

当社は、会社の経営に重要な影響をおよぼすと考えられるものだけではなく、各店舗で発生した苦情・トラブルについても全て経営トップまで報告しており、会社全体としてリスクの回避に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当社における当事業年度の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	72百万円
監査役の年間報酬総額	14百万円(うち社外監査役5百万円)
計	86百万円

(注) 上記には、当該事業年度に係る役員賞与総額10百万円(取締役10,000千円、監査役700千円)を含めております。

(5) 監査報酬の内容

当社における当事業年度の監査法人及び公認会計士に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条	19百万円
第1項に規定する業務に基づく報酬	
上記以外の報酬	—
計	19百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)及び第65期事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)及び第66期事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人及び公認会計士榊原收氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 5 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 5 月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2, 151, 275			1, 835, 340	
2 受取手形及び売掛金			31, 383			29, 685	
3 たな卸資産			1, 326, 062			1, 359, 498	
4 繰延税金資産			114, 920			120, 937	
5 その他			562, 856			698, 462	
貸倒引当金			△70			△ 70	
流動資産合計			4, 186, 427	24. 5		4, 043, 854	23. 1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 2	8, 295, 915			8, 660, 607		
減価償却累計額		4, 383, 094	3, 912, 820		4, 429, 094	4, 231, 512	
(2) 機械装置及び運搬具		291, 224			298, 387		
減価償却累計額		246, 364	44, 859		246, 540	51, 846	
(3) 土地	※ 2		4, 567, 546			4, 478, 564	
(4) 建設仮勘定			7, 528			87, 888	
(5) その他		1, 496, 963			1, 431, 549		
減価償却累計額		1, 294, 437	202, 525		1, 221, 620	209, 929	
有形固定資産合計			8, 735, 281	(51. 1)		9, 059, 741	(51. 9)
2 無形固定資産							
その他			507, 135			516, 135	
無形固定資産合計			507, 135	(3. 0)		516, 135	(3. 0)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1. 2		959, 955			998, 713	
(2) 繰延税金資産			208, 342			263, 166	
(3) 差入保証金	※ 2		2, 224, 893			2, 239, 649	
(4) その他			226, 417			307, 944	
投資その他の資産合計			3, 619, 608	(21. 2)		3, 809, 473	(21. 8)
固定資産合計			12, 862, 025	75. 3		13, 385, 351	76. 7
III 繰延資産							
社債発行費			38, 133			39, 176	
繰延資産合計			38, 133	0. 2		39, 176	0. 2
資産合計			17, 086, 586	100. 0		17, 468, 382	100. 0

		前連結会計年度 (平成18年 5 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			2,688,601			2,896,298	
2 短期借入金	※ 2		2,180,000			2,330,000	
3 1年内返済予定の 長期借入金	※ 2		661,992			698,884	
4 1年内償還予定の社債	※ 2		410,000			638,800	
5 未払法人税等			168,557			191,554	
6 未払消費税等			51,752			18,449	
7 賞与引当金			205,021			213,333	
8 役員賞与引当金			12,750			14,300	
9 その他	※ 2		493,226			529,937	
流動負債合計			6,871,900	40.2		7,531,557	43.1
II 固定負債							
1 社債			2,425,000			2,071,800	
2 長期借入金	※ 2		2,660,217			2,706,172	
3 繰延税金負債			2,582			3,344	
4 退職給付引当金			613,302			624,292	
5 役員退職慰労引当金			186,623			203,752	
6 預り保証金			840,614			770,830	
固定負債合計			6,728,339	39.4		6,380,191	36.5
負債合計			13,600,239	79.6		13,911,749	79.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			841,545	4.9		841,545	4.8
2 資本剰余金			790,395	4.6		790,395	4.5
3 利益剰余金			1,762,517	10.3		1,844,028	10.6
4 自己株式			△98,469	△0.5		△ 100,772	△ 0.5
株主資本合計			3,295,988	19.3		3,375,196	19.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			190,358	1.1		181,436	1.0
評価・換算差額等合計			190,358	1.1		181,436	1.0
純資産合計			3,486,346	20.4		3,556,633	20.4
負債及び純資産合計			17,086,586	100.0		17,468,382	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			27,697,416	100.0		28,724,496	100.0
II 売上原価			20,623,404	74.5		21,387,101	74.5
売上総利益			7,074,011	25.5		7,337,394	25.5
III 営業収入							
1 不動産賃貸料収入		544,794			554,438		
2 その他の営業収入		322,144	866,938	3.2	339,444	893,882	3.1
営業総利益			7,940,950	28.7		8,231,277	28.6
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		399,300			396,280		
2 消耗品費		190,162			208,909		
3 役員報酬		123,330			118,760		
4 従業員給料・賞与		2,785,289			2,876,624		
5 賞与引当金繰入額		205,021			213,333		
6 役員賞与引当金繰入額		12,750			14,300		
7 退職給付費用		90,339			88,957		
8 役員退職慰労引当金繰入額		18,285			19,161		
9 福利厚生費		312,812			316,202		
10 賃借料		1,132,690			1,147,424		
11 減価償却費		369,834			379,376		
12 水道光熱費		532,382			573,990		
13 保守管理及び修繕費		326,365			338,053		
14 その他		869,817	7,368,380	26.6	941,160	7,632,533	26.6
営業利益			572,569	2.1		598,743	2.0
V 営業外収益							
1 受取利息		5,143			7,861		
2 受取配当金		12,116			12,211		
3 仕入割引		18,385			17,993		
4 持分法による投資利益		461			5,528		
5 その他		36,582	72,688	0.3	38,656	82,252	0.3
VI 営業外費用							
1 支払利息		126,519			127,963		
2 社債発行費償却		29,835			21,300		
3 その他		26,207	182,561	0.7	37,012	186,275	0.6
経常利益			462,696	1.7		494,719	1.7

		前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別利益							
1 前期損益修正益	※ 1	1,636	9,612	0.0	—	161,144	0.6
2 固定資産売却益		404			75		
3 投資有価証券売却益		1,101			—		
4 テナント賃貸解約益		6,351			68		
5 解約和解金		—			161,000		
6 その他		119			—		
Ⅷ 特別損失							
1 前期損益修正損	※ 2	339			—		
2 固定資産売却・除却損		19,118			58,054		
3 社債繰上償還損		6,150			500		
4 減損損失	※ 3	—			89,602		
5 リース契約解約損		—			92,231		
6 その他		—			20,634		
税金等調整前当期純利益			446,701	1.6		394,840	1.4
法人税、住民税 及び事業税		210,440			232,029		
法人税等調整額		△11,953	198,486	0.7	△ 54,378	177,651	0.6
当期純利益			248,214	0.9		217,188	0.8

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年 5 月31日残高(千円)	841, 545	790, 395	1, 663, 313	△96, 489	3, 198, 764	88, 444	3, 287, 208
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△67, 858		△67, 858		△67, 858
剰余金の配当 (中間配当)			△67, 852		△67, 852		△67, 852
役員賞与の支給			△13, 300		△13, 300		△13, 300
当期純利益			248, 214		248, 214		248, 214
自己株式の取得				△1, 980	△1, 980		△1, 980
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						101, 914	101, 914
連結会計年度中の変動額合計	—	—	99, 203	△1, 980	97, 223	101, 914	199, 137
平成18年 5 月31日残高(千円)	841, 545	790, 395	1, 762, 517	△98, 469	3, 295, 988	190, 358	3, 486, 346

当連結会計年度(自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年 5 月31日残高(千円)	841, 545	790, 395	1, 762, 517	△98, 469	3, 295, 988	190, 358	3, 486, 346
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△135, 678		△135, 678		△135, 678
当期純利益			217, 188		217, 188		217, 188
自己株式の取得				△2, 302	△2, 302		△2, 302
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△8, 921	△8, 921
連結会計年度中の変動額合計	—	—	81, 510	△2, 302	79, 208	△8, 921	70, 286
平成19年 5 月31日残高(千円)	841, 545	790, 395	1, 844, 028	△100, 772	3, 375, 196	181, 436	3, 556, 633

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		446,701	394,840
2 減価償却費		369,834	379,376
3 減損損失		—	89,602
4 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△3,274	10,989
5 役員退職慰労引当金の増加額		8,091	17,128
6 支払利息		126,519	127,963
7 固定資産売却・除却損		19,118	58,054
8 固定資産売却益		△404	△75
9 テナント賃貸解約益		△6,351	△68
10 たな卸資産の増加額		△65,364	△33,435
11 未払消費税等の減少額		△5,648	△33,302
12 仕入債務の増加額		191,244	211,917
13 役員賞与の支払額		△13,300	—
14 その他		△95,157	△127,883
小計		972,009	1,095,107
15 利息及び配当金の受取額		17,259	19,857
16 利息の支払額		△126,183	△125,337
17 法人税等の支払額		△184,366	△209,107
営業活動によるキャッシュ・フロー		678,719	780,519
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		—	△12,000
2 定期預金の払戻しによる収入		—	201,000
3 有形固定資産の取得による支出		△186,296	△827,591
4 有形固定資産の売却による収入		1,250	190
5 投資有価証券の取得による支出		△60,450	△59,626
6 投資有価証券の売却による収入		6,201	—
7 差入保証金の支払による支出		△87,943	△129,625
8 差入保証金の返還による収入		186,627	187,030
9 預り保証金の償還による支出		△110,270	△92,226
10 その他		△53,298	△103,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		△304,180	△836,058
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,600,000	1,420,000
2 短期借入金の返済による支出		△1,436,720	△1,270,000
3 長期借入れによる収入		696,677	736,000
4 長期借入金の返済による支出		△1,316,037	△667,152
5 社債の発行による収入		1,025,450	573,156
6 社債の償還による支出		△1,091,150	△725,562
7 配当金の支払額		△135,785	△135,535
8 その他		△1,980	△2,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		△659,545	△71,395
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△285,007	△126,934
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,857,282	1,572,275
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1,572,275	1,445,340

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、ドミー保険サービス㈱、ドミーデリカ㈱及び岡崎商業開発㈱の3社であります。	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、ドミー保険サービス㈱、ドミーデリカ㈱及び岡崎商業開発㈱の3社であります。
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 新安城商業開発㈱の1社であります。 (ロ)持分法適用会社は、決算日が連結決算会社と異なりますので、持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	(イ) 同左 (ロ) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ただし、岡崎商業開発㈱についてはすべて定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 機械装置及び運搬具 6～9年 その他 6～8年	有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>社債発行費 3年間で均等額を償却する方法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。 ただし、前連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている社債発行費については、3年間で均等額を償却する方法によっております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。準社員については簡便法により規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	———
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4 号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,750千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、3,486,346千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>———</p> <p>———</p> <p>———</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>この結果、営業外費用が5,564千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額増加しております。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
※1	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 180,876千円</p>	※1	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 236,404千円</p>
※2	<p>借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 2,520,787千円</p> <p>土地 4,194,437千円</p> <hr/> <p>計 6,715,224千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 876,614千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 638,706千円</p> <p>1年内償還予定の社債 100,000千円</p> <p>長期借入金 2,660,217千円</p> <hr/> <p>計 4,275,538千円</p> <p>前払式証票の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 6,839千円</p> <p>差入保証金 500千円</p> <hr/> <p>計 7,339千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>流動負債</p> <p>その他(商品券) 9,517千円</p>	※2	<p>借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 2,389,394千円</p> <p>土地 4,118,841千円</p> <hr/> <p>計 6,508,235千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 905,194千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 678,244千円</p> <p>長期借入金 2,490,420千円</p> <hr/> <p>計 4,073,859千円</p> <p>前払式証票の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 6,907千円</p> <p>差入保証金 900千円</p> <hr/> <p>計 7,807千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>流動負債</p> <p>その他(商品券) 9,784千円</p>
3	<p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>新安城商業開発㈱ 779,000千円</p>	3	<p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>新安城商業開発㈱ 702,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)								
※ 1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 404千円	※ 1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 75千円								
※ 2 固定資産売却・除却損の内訳 固定資産売却損 固定資産除却損 建物及び構築物 3,477千円 機械装置及び運搬具 1,508千円 その他 14,133千円 計 19,118千円	※ 2 固定資産売却・除却損の内訳 固定資産売却損 固定資産除却損 建物及び構築物 47,329千円 機械装置及び運搬具 906千円 その他 9,819千円 計 58,054千円								
	※ 3 減損損失の内訳 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っておりますが、以下の資産について減損損失を認識いたしました。 <table><tr><td>用途</td><td>若林店駐車場</td></tr><tr><td>種類</td><td>土地</td></tr><tr><td>場所</td><td>愛知県豊田市</td></tr><tr><td>金額</td><td>89,602千円</td></tr></table> (経緯) 上記の土地については、従来より若林店のお客様駐車場として使用しておりましたが、店舗より遠いこともあり利用者が少ないため売却することを決定いたしました。 また、上記の土地については、時価及び主要道路に直接面していない立地であること等を勘案した価額で売却することを決定しましたので、減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法等) 売却予定価額	用途	若林店駐車場	種類	土地	場所	愛知県豊田市	金額	89,602千円
用途	若林店駐車場								
種類	土地								
場所	愛知県豊田市								
金額	89,602千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,249	—	—	13,774,249
合計	13,774,249	—	—	13,774,249
自己株式				
普通株式(注)	202,492	3,180	—	205,672
合計	202,492	3,180	—	205,672

(注) 普通株式の自己株式の増加3,180株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年8月26日 定時株主総会	普通株式	67,858	5	平成17年5月31日	平成17年8月29日
平成18年1月20日 取締役会	普通株式	67,852	5	平成17年11月30日	平成18年2月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	67,842	利益剰余金	5	平成18年5月31日	平成18年8月30日

当連結会計年度(自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,249	—	—	13,774,249
合計	13,774,249	—	—	13,774,249
自己株式				
普通株式(注)	205,672	4,043	—	209,715
合計	205,672	4,043	—	209,715

(注) 普通株式の自己株式の増加4,043株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 8 月29日 定時株主総会	普通株式	67,842	5	平成18年 5 月31日	平成18年 8 月30日
平成19年 1 月26日 取締役会	普通株式	67,835	5	平成18年11月30日	平成19年 2 月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 8 月29日 定時株主総会	普通株式	67,822	利益剰余金	5	平成19年 5 月31日	平成19年 8 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年 5 月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年 5 月31日)
現金及び預金勘定 2,151,275千円	現金及び預金勘定 1,835,340千円
預け入れ期間が3カ月を超える 定期預金等 △579,000千円	預け入れ期間が3カ月を超える 定期預金等 △390,000千円
現金及び現金同等物 1,572,275千円	現金及び現金同等物 1,445,340千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定 資産 その他 (器具及び 備品)	1, 563, 703	776, 777	786, 925	有形固定 資産 その他 (器具及び 備品)	1, 587, 612	853, 909	733, 703
無形固定 資産 その他 (ソフト ウェア)	37, 792	12, 028	25, 764	無形固定 資産 その他 (ソフト ウェア)	53, 321	20, 320	33, 001
合計	1, 601, 496	788, 806	812, 690	合計	1, 640, 934	874, 229	766, 704
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			237, 943千円	1 年内			253, 532千円
1 年超			574, 746千円	1 年超			513, 171千円
合計			812, 690千円	合計			766, 704千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により、算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により、算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			243, 564千円	支払リース料			253, 532千円
減価償却費相当額			243, 564千円	減価償却費相当額			253, 532千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	222,401	540,678	318,276
② その他	13,331	22,268	8,937
小計	235,732	562,946	327,213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	100,012	89,304	△10,707
② 債券	11,959	11,761	△198
小計	111,972	101,066	△10,905
合計	347,705	664,012	316,307

(注) 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。

減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,201	1,101	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	115,065

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
① 債券	—	5,991	5,848
② その他	—	15,392	—
合計	—	21,383	5,848

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	222,401	524,237	301,835
② 債券	5,993	6,482	488
③ その他	18,294	28,895	10,601
小計	246,689	559,615	312,925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	88,235	77,154	△ 11,081
② 債券	5,966	5,910	△ 55
③ その他	4,663	4,562	△ 101
小計	98,865	87,627	△ 11,238
合計	345,555	647,242	301,686

(注) 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。

減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,776千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	115,065

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
① 債券	997	5,000	5,910
② その他	—	16,489	—
合計	997	21,489	5,910

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職制度の概要 当社及び連結子会社は、社員については退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。また、準社員については退職一時金を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年5月31日現在)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△1,159,804千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>459,304千円</td></tr><tr><td>③ 未積立給付債務(①+②)</td><td>△700,499千円</td></tr><tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>111,207千円</td></tr><tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td>△24,009千円</td></tr><tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td><td>△613,302千円</td></tr><tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td>△613,302千円</td></tr></table> <p>(注) 準社員は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>59,524千円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>25,365千円</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△5,492千円</td></tr><tr><td>④ 数理計算上差異費用処理額</td><td>12,708千円</td></tr><tr><td>⑤ 過去勤務債務費用処理額</td><td>△4,390千円</td></tr><tr><td>⑥ 臨時に支払った割増退職金等</td><td>2,174千円</td></tr><tr><td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td>89,890千円</td></tr></table> <p>(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr></table>	① 退職給付債務	△1,159,804千円	② 年金資産	459,304千円	③ 未積立給付債務(①+②)	△700,499千円	④ 未認識数理計算上の差異	111,207千円	⑤ 未認識過去勤務債務	△24,009千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△613,302千円	⑦ 退職給付引当金	△613,302千円	① 勤務費用	59,524千円	② 利息費用	25,365千円	③ 期待運用収益	△5,492千円	④ 数理計算上差異費用処理額	12,708千円	⑤ 過去勤務債務費用処理額	△4,390千円	⑥ 臨時に支払った割増退職金等	2,174千円	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	89,890千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.5%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職制度の概要 当社及び連結子会社は、社員については退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。また、準社員については退職一時金を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年5月31日現在)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△1,245,370千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>577,617千円</td></tr><tr><td>③ 未積立給付債務(①+②)</td><td>△667,752千円</td></tr><tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>63,080千円</td></tr><tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td>△19,619千円</td></tr><tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td><td>△624,292千円</td></tr><tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td>△624,292千円</td></tr></table> <p>(注) 準社員は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>66,229千円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>17,243千円</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△6,889千円</td></tr><tr><td>④ 数理計算上差異費用処理額</td><td>16,606千円</td></tr><tr><td>⑤ 過去勤務債務費用処理額</td><td>△4,390千円</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td><td>88,798千円</td></tr></table> <p>(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr></table>	① 退職給付債務	△1,245,370千円	② 年金資産	577,617千円	③ 未積立給付債務(①+②)	△667,752千円	④ 未認識数理計算上の差異	63,080千円	⑤ 未認識過去勤務債務	△19,619千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△624,292千円	⑦ 退職給付引当金	△624,292千円	① 勤務費用	66,229千円	② 利息費用	17,243千円	③ 期待運用収益	△6,889千円	④ 数理計算上差異費用処理額	16,606千円	⑤ 過去勤務債務費用処理額	△4,390千円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	88,798千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.5%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
① 退職給付債務	△1,159,804千円																																																																										
② 年金資産	459,304千円																																																																										
③ 未積立給付債務(①+②)	△700,499千円																																																																										
④ 未認識数理計算上の差異	111,207千円																																																																										
⑤ 未認識過去勤務債務	△24,009千円																																																																										
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△613,302千円																																																																										
⑦ 退職給付引当金	△613,302千円																																																																										
① 勤務費用	59,524千円																																																																										
② 利息費用	25,365千円																																																																										
③ 期待運用収益	△5,492千円																																																																										
④ 数理計算上差異費用処理額	12,708千円																																																																										
⑤ 過去勤務債務費用処理額	△4,390千円																																																																										
⑥ 臨時に支払った割増退職金等	2,174千円																																																																										
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	89,890千円																																																																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
② 割引率	1.5%																																																																										
③ 期待運用収益率	1.5%																																																																										
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																										
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																										
① 退職給付債務	△1,245,370千円																																																																										
② 年金資産	577,617千円																																																																										
③ 未積立給付債務(①+②)	△667,752千円																																																																										
④ 未認識数理計算上の差異	63,080千円																																																																										
⑤ 未認識過去勤務債務	△19,619千円																																																																										
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△624,292千円																																																																										
⑦ 退職給付引当金	△624,292千円																																																																										
① 勤務費用	66,229千円																																																																										
② 利息費用	17,243千円																																																																										
③ 期待運用収益	△6,889千円																																																																										
④ 数理計算上差異費用処理額	16,606千円																																																																										
⑤ 過去勤務債務費用処理額	△4,390千円																																																																										
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	88,798千円																																																																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
② 割引率	1.5%																																																																										
③ 期待運用収益率	1.5%																																																																										
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																										
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成19年 5 月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 81,516千円 未払事業税 15,017千円 未払事業所税 9,052千円 未払法定福利費 9,333千円 その他 1千円 合計 114,920千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 244,339千円 役員退職慰労引当金 74,264千円 投資有価証券評価損 13,105千円 その他有価証券評価差額金 4,342千円 その他 0千円 合計 336,052千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △130,292千円 繰延税金資産の純額 205,760千円 (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産—繰延税金資産 208,342千円 固定負債—繰延税金負債 2,582千円	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 84,966千円 未払事業税 16,807千円 未払事業所税 9,208千円 未払法定福利費 9,953千円 合計 120,937千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 249,092千円 役員退職慰労引当金 81,175千円 投資有価証券評価損 17,714千円 減損損失 35,751千円 その他有価証券評価差額金 4,443千円 小計 388,177千円 評価性引当額 △3,662千円 合計 384,515千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △124,693千円 繰延税金資産の純額 259,821千円 (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産—繰延税金資産 263,166千円 固定負債—繰延税金負債 3,344千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.84% (調整) 住民税均等割等 2.63% 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.07% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.41% その他 0.30% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.43%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.90% (調整) 住民税均等割等 3.02% 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.53% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.43% その他 △0.03% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.99%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社及び連結子会社は、食品・生活関連品及び衣料品の販売を主たる目的とした流通事業を営んでおり、この他に損害保険代理店業及び店舗等の清掃業を行っております。この流通事業にかかるセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えており、他に売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメント合計の10%以上を占めるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社及び連結子会社は、食品・生活関連品及び衣料品の販売を主たる目的とした流通事業を営んでおり、この他に損害保険代理店業及び店舗等の清掃業を行っております。この流通事業にかかるセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えており、他に売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメント合計の10%以上を占めるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	新安城商業開発(株)	愛知県安城市	492,000	店舗等の賃貸・ショッピングセンターの管理運営	(所有)直接 47.9 間接 —	兼任 2 人	店舗の賃借及び建物の賃貸	差入保証金の返還	—	差入保証金	369,680
								預り保証金の返還	32,806	預り保証金	344,472
								債務保証	779,000	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証金の差入及び保証金の預りについては、賃貸借の状況に基づき賃貸借契約により決定しております。

債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	事業の内容又は 職業	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山本健司	(所有)直接 — 間接 —	当社監査役	—	—	弁護士報酬の支払	5,000	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬においては、一般的取引条件と同様に決定しております。

弁護士報酬は、平成18年12月 6 日に合意解約した、当社とエネサーブ株式会社とのA重油売買契約の解約に関わる交渉の報酬であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	新安城商業開発(株)	愛知県安城市	296,000	店舗等の賃貸・ショッピングセンターの管理運営	(所有)直接 48.3 間接 —	兼任 2 人	店舗の賃借及び建物の賃貸	差入保証金の返還	27,825	差入保証金	341,854
								預り保証金の返還	32,806	預り保証金	311,665
								債務保証	702,000	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証金の差入及び保証金の預りについては、賃貸借の状況に基づき賃貸借契約により決定しております。

債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年 5 月31日 至 平成19年 6 月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	256円94銭	1株当たり純資産額	262円20銭
1株当たり当期純利益	18円29銭	1株当たり当期純利益	16円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益(千円)	248,214	217,188
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益(千円)	248,214	217,188
普通株式の期中平均 株式数(千株)	13,570	13,566

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ドミー	第14回無担保社債	平成13年 3月26日	500,000	500,000 (500,000)	1.12	銀行保証付	平成20年 3月26日
(株)ドミー	第15回無担保社債	平成13年 6月13日	300,000	—	0.94	銀行保証付	平成19年 6月11日
(株)ドミー	第16回無担保社債	平成14年 9月26日	200,000	—	0.38	銀行保証付	平成18年 9月26日
(株)ドミー	第17回物上 担保附社債	平成14年 9月30日	100,000	—	0.80	担保付社債	平成18年 9月29日
(株)ドミー	第18回無担保社債	平成15年 3月27日	40,000	20,000 (20,000)	0.31	銀行保証付	平成20年 3月27日
(株)ドミー	第19回無担保社債	平成15年 6月26日	200,000	200,000	0.32	銀行保証付	平成20年 6月26日
(株)ドミー	第20回無担保社債	平成15年 9月19日	120,000	80,000 (40,000)	1.05	銀行保証付	平成20年 9月19日
(株)ドミー	第21回無担保社債	平成16年 3月25日	200,000	200,000	0.79	銀行保証付	平成21年 3月25日
(株)ドミー	第22回無担保社債	平成17年 3月25日	100,000	100,000	0.93	銀行保証付	平成22年 3月25日
(株)ドミー	第23回無担保社債	平成17年 6月24日	475,000	425,000 (50,000)	0.70	銀行保証付	平成27年 6月24日
(株)ドミー	第24回無担保社債	平成17年 7月25日	100,000	100,000	0.65	銀行保証付	平成21年 7月25日
(株)ドミー	第25回無担保社債	平成17年 12月15日	500,000	500,000	0.49	銀行保証付	平成27年 12月15日
(株)ドミー	第26回無担保社債	平成18年 6月30日	—	185,600 (28,800)	0.69	銀行保証付	平成25年 6月30日
(株)ドミー	第27回無担保社債	平成18年 9月30日	—	100,000	1.50	銀行保証付	平成22年 9月17日
(株)ドミー	第28回無担保社債	平成19年 3月30日	—	150,000	0.80	銀行保証付	平成26年 3月28日
(株)ドミー	第29回無担保社債	平成19年 3月30日	—	150,000	1.53	銀行保証付	平成26年 3月28日
合計	—	—	2,835,000	2,710,600 (638,800)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
638,800	518,800	328,800	300,800	200,800

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2, 180, 000	2, 330, 000	1. 59	—
1 年以内に返済予定の長期借入金	661, 992	698, 884	2. 06	—
長期借入金（1 年以内に返済予定 のものを除く）	2, 660, 217	2, 706, 172	2. 10	平成20年 6 月 9 日 から 平成31年 4 月25日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5, 502, 209	5, 735, 057	1. 89	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金（1 年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後 5 年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	698, 884	814, 296	541, 866	383, 996

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第65期 (平成18年 5 月31日)			第66期 (平成19年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1, 828, 178			1, 461, 340	
2 売掛金			25, 123			23, 431	
3 商品			1, 294, 831			1, 323, 447	
4 貯蔵品			17, 625			19, 796	
5 前渡金			86			178	
6 前払費用			115, 877			134, 285	
7 繰延税金資産			107, 486			113, 731	
8 預け金			—			330, 823	
9 1 年内回収予定の 差入保証金	※ 2		220, 878			146, 659	
10 その他			253, 699			118, 386	
貸倒引当金			△ 70			△ 70	
流動資産合計			3, 863, 717	24. 3		3, 672, 011	22. 6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	6, 330, 459			6, 665, 116		
減価償却累計額		3, 309, 668	3, 020, 791		3, 338, 647	3, 326, 468	
(2) 構築物		1, 173, 404			1, 189, 086		
減価償却累計額		786, 527	386, 877		770, 252	418, 833	
(3) 機械及び装置		256, 226			256, 914		
減価償却累計額		225, 556	30, 670		221, 765	35, 148	
(4) 車両運搬具		27, 930			33, 881		
減価償却累計額		15, 981	11, 949		20, 560	13, 320	
(5) 器具及び備品		1, 392, 609			1, 298, 024		
減価償却累計額		1, 235, 789	156, 820		1, 148, 178	149, 846	
(6) 土地	※ 1		4, 130, 883			4, 041, 901	
(7) 建設仮勘定			7, 528			87, 888	
有形固定資産合計			7, 745, 520	(48. 6)		8, 073, 408	(49. 6)
2 無形固定資産							
(1) 借地権			281, 948			285, 993	
(2) ソフトウェア			9, 208			13, 684	
(3) その他			12, 140			12, 072	
無形固定資産合計			303, 296	(1. 9)		311, 750	(1. 9)

		第65期 (平成18年 5 月31日)			第66期 (平成19年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1		735, 856			705, 379	
(2) 関係会社株式			468, 750			568, 750	
(3) 出資金			710			710	
(4) 従業員長期貸付金			2, 640			3, 230	
(5) 長期前払費用			178, 927			186, 649	
(6) 繰延税金資産			206, 062			260, 517	
(7) 差入保証金	※1. 2		2, 343, 230			2, 347, 040	
(8) その他			43, 173			117, 412	
投資その他の資産合計			3, 979, 351	(25. 0)		4, 189, 689	(25. 7)
固定資産合計			12, 028, 168	75. 5		12, 574, 848	77. 2
Ⅲ 繰延資産							
社債発行費			38, 133			39, 176	
繰延資産合計			38, 133	0. 2		39, 176	0. 2
資産合計			15, 930, 020	100. 0		16, 286, 036	100. 0

		第65期 (平成18年 5 月31 日)			第66期 (平成19年 5 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			273,606			273,491	
2 買掛金			2,247,398			2,426,232	
3 短期借入金	※ 1		2,180,000			2,330,000	
4 1 年内返済予定の 長期借入金	※ 1		613,392			650,284	
5 1 年内償還予定の社債	※ 1		410,000			638,800	
6 未払金			739			1,353	
7 未払費用			307,434			333,429	
8 未払事業所税			22,720			23,079	
9 未払法人税等			139,734			168,025	
10 未払消費税等			42,581			9,066	
11 前受金	※ 1		24,952			25,976	
12 預り金			169,451			190,914	
13 賞与引当金			193,000			201,000	
14 役員賞与引当金			9,350			10,700	
流動負債合計			6,634,362	41.7		7,282,354	44.7
II 固定負債							
1 社債			2,425,000			2,071,800	
2 長期借入金	※ 1		2,204,317			2,298,872	
3 退職給付引当金			613,302			624,292	
4 役員退職慰労引当金			176,832			190,916	
5 預り保証金	※ 2		621,274			563,403	
固定負債合計			6,040,726	37.9		5,749,285	35.3
負債合計			12,675,089	79.6		13,031,639	80.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			841,545	5.3		841,545	5.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		790,395			790,395		
資本剰余金合計			790,395	5.0		790,395	4.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		210,386			210,386		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,110,000			1,110,000		
繰越利益剰余金		217,101			230,293		
利益剰余金合計			1,537,488	9.6		1,550,679	9.5
4 自己株式			△98,469	△0.6		△ 100,772	△ 0.6
株主資本合計			3,070,958	19.3		3,081,847	18.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			183,972	1.1		172,549	1.1
評価・換算差額等合計			183,972	1.1		172,549	1.1
純資産合計			3,254,930	20.4		3,254,397	20.0
負債及び純資産合計			15,930,020	100.0		16,286,036	100.0

② 【損益計算書】

		第65期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31 日)			第66期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		26,127,495	100.0		26,924,922	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,230,891			1,294,831		
2 当期商品仕入高		19,719,514			20,313,689		
合計		20,950,406			21,608,521		
3 商品期末たな卸高		1,294,831			1,323,447		
4 他勘定振替高		3,422	19,652,152	75.2	4,388	20,280,684	75.3
売上総利益			6,475,342	24.8		6,644,238	24.7
III 営業収入							
1 不動産賃貸料収入		469,230			498,331		
2 その他の営業収入		273,888	743,118	2.8	292,017	790,349	2.9
営業総利益			7,218,461	27.6		7,434,587	27.6
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		397,607			391,524		
2 消耗品費		162,957			175,586		
3 役員報酬		81,840			75,840		
4 従業員給料・賞与		2,428,510			2,476,644		
5 賞与引当金繰入額		193,000			201,000		
6 役員賞与引当金繰入額		9,350			10,700		
7 退職給付費用		90,337			88,957		
8 役員退職慰労引当金繰入額		15,207			16,117		
9 福利厚生費		283,872			283,832		
10 賃借料		1,098,495			1,113,063		
11 減価償却費		319,237			325,215		
12 水道光熱費		484,881			520,423		
13 保守管理及び修繕費		377,096			391,416		
14 その他		830,421	6,772,815	25.9	898,724	6,969,045	25.9
営業利益			445,645	1.7		465,541	1.7
V 営業外収益							
1 受取利息		5,141			7,721		
2 受取配当金		11,789			11,368		
3 仕入割引		18,385			17,993		
4 その他		47,533	82,850	0.3	48,907	85,990	0.3

		第65期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31 日)			第66期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅵ 営業外費用	※ 2						
1 支払利息		91, 177			91, 867		
2 社債利息		19, 415			21, 244		
3 社債発行費償却		29, 835			21, 300		
4 その他		26, 207	166, 636	0. 6	37, 012	171, 424	0. 6
経常利益			361, 859	1. 4		380, 106	1. 4
Ⅶ 特別利益							
1 前期損益修正益		1, 636			—		
2 固定資産売却益		404			—		
3 テナント賃貸解約益		254			68		
4 解約和解金		—			161, 000		
5 その他		119	2, 414	0. 0	—	161, 068	0. 6
Ⅷ 特別損失	※ 3 ※ 4						
1 前期損益修正損		339			—		
2 固定資産売却・除却損		18, 859			57, 757		
3 社債繰上償還損		6, 150			500		
4 減損損失		—			89, 602		
5 リース契約解約損		—			92, 231		
6 その他		—	25, 348	0. 1	20, 634	260, 726	1. 0
税引前当期純利益			338, 925	1. 3		280, 448	1. 0
法人税、住民税 及び事業税		162, 621			185, 000		
法人税等調整額		△9, 152	153, 468	0. 6	△ 53, 421	131, 578	0. 4
当期純利益			185, 457	0. 7		148, 869	0. 6

③ 【株主資本等変動計算書】

第65期(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

項目	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年 5 月31日 残高(千円)	841, 545	790, 395	210, 386	1, 060, 000	228, 155	△96, 489	3, 033, 992	85, 942	3, 119, 934
事業年度中の 変動額									
剰余金の配当					△67, 858		△67, 858		△67, 858
剰余金の配当 (中間配当)					△67, 852		△67, 852		△67, 852
別途積立金の 積立				50, 000	△50, 000		—		—
役員賞与の支給					△10, 800		△10, 800		△10, 800
当期純利益					185, 457		185, 457		185, 457
自己株式の取得						△1, 980	△1, 980		△1, 980
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）								98, 030	98, 030
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	50, 000	△11, 053	△1, 980	36, 965	98, 030	134, 996
平成18年 5 月31日 残高(千円)	841, 545	790, 395	210, 386	1, 110, 000	217, 101	△98, 469	3, 070, 958	183, 972	3, 254, 930

第66期(自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

項目	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 5月31日 残高(千円)	841, 545	790, 395	210, 386	1, 110, 000	217, 101	△98, 469	3, 070, 958	183, 972	3, 254, 930
事業年度中の 変動額									
剰余金の配当					△135, 678		△135, 678		△135, 678
当期純利益					148, 869		148, 869		148, 869
自己株式の取得						△2, 302	△2, 302		△2, 302
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）								△11, 422	△11, 422
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	13, 191	△2, 302	10, 889	△11, 422	△533
平成19年 5月31日 残高(千円)	841, 545	790, 395	210, 386	1, 110, 000	230, 293	△100, 772	3, 081, 847	172, 549	3, 254, 397

重要な会計方針

項目	第65期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第66期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 ただし、岡崎食品加工センター等 の在庫品は、最終仕入原価法によ る原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(付属設備を除く)は定額法、建 物以外については定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均 等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～9年 車両運搬具 6年 器具及び備品 6～8年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における利用可能期 間(5年間)に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等額を償却する方法によ っております。	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定 額法にて償却する方法を採用してお ります。 ただし、前事業年度の貸借対照表に 計上されている社債発行費について は、3年間で均等額を償却する方法 によっております。

項目	第65期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第66期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。準社員については簡便法により規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

第65期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	第66期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4 号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,350千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,254,930千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>この結果、営業外費用が5,564千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が、同額増加しております。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

第65期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	第66期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前事業年度147,954千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	第65期 (平成18年5月31日)	第66期 (平成19年5月31日)
※1 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務	(担保に供している資産)	(担保に供している資産)
	建物 2,205,881千円	建物 2,091,285千円
	土地 3,757,774千円	土地 3,682,178千円
	計 5,963,655千円	計 5,773,464千円
	(対応する債務)	(対応する債務)
	短期借入金 876,614千円	短期借入金 905,194千円
	1年内返済予定の長期借入金 590,106千円	1年内返済予定の長期借入金 629,644千円
	1年内償還予定の社債 100,000千円	長期借入金 2,083,120千円
	長期借入金 2,204,317千円	計 3,617,959千円
	計 3,771,038千円	
	前払式証券の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務	前払式証券の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務
	(担保に供している資産)	(担保に供している資産)
	投資その他の資産	投資その他の資産
	投資有価証券 6,839千円	投資有価証券 6,907千円
	差入保証金 500千円	差入保証金 900千円
	計 7,339千円	計 7,807千円
	(対応する債務)	(対応する債務)
	流動負債	流動負債
	前受金(商品券) 9,517千円	前受金(商品券) 9,784千円
※2 関係会社項目	関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。	関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。
	差入保証金 535,715千円 (1年内回収予定を含む)	差入保証金 496,942千円 (1年内回収予定を含む)
	預り保証金 344,472千円	預り保証金 311,665千円
3 偶発債務に関する事項	銀行借入に対する保証債務	銀行借入に対する保証債務
	関係会社	関係会社
	新安城商業開発(株) 779,000千円	新安城商業開発(株) 702,000千円
	岡崎商業開発(株) 504,500千円	岡崎商業開発(株) 455,900千円
	計 1,283,500千円	計 1,157,900千円

(損益計算書関係)

項目	第65期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	第66期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)								
※1 他勘定振替高の内訳	他勘定振替高は自家消費等に係るものであります。 販売費及び一般管理費 3,422千円	他勘定振替高は自家消費等に係るものであります。 販売費及び一般管理費 4,388千円								
※2 固定資産売却益の内訳	車両運搬具 404千円	—								
※3 固定資産売却・除却損の内訳	固定資産売却損 — 固定資産除却損 建物 3,213千円 構築物 263千円 器具及び備品 13,873千円 その他 1,508千円 計 18,859千円	固定資産売却損 — 固定資産除却損 建物 32,567千円 構築物 14,762千円 器具及び備品 9,522千円 その他 906千円 計 57,757千円								
※4 減損損失の内訳	—	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っておりますが、以下の資産について減損損失を認識いたしました。</p> <table><tr><td>用途</td><td>若林店駐車場</td></tr><tr><td>種類</td><td>土地</td></tr><tr><td>場所</td><td>愛知県豊田市</td></tr><tr><td>金額</td><td>89,602千円</td></tr></table> <p>(経緯) 上記の土地については、従来より若林店のお客様駐車場として使用しておりましたが、店舗より遠いこともあり利用者が少ないため売却することを決定いたしました。 また、上記の土地については、時価及び主要道路に直接面していない立地であること等を勘案した価額で売却することを決定しましたので、減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法等) 売却予定価額</p>	用途	若林店駐車場	種類	土地	場所	愛知県豊田市	金額	89,602千円
用途	若林店駐車場									
種類	土地									
場所	愛知県豊田市									
金額	89,602千円									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	第64期末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	第65期末 株式数(株)
普通株式(注)	202,492	3,180	—	205,672
合計	202,492	3,180	—	205,672

(注) 普通株式の自己株式の増加3,180株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	第65期末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	第66期末 株式数(株)
普通株式(注)	205,672	4,043	—	209,715
合計	205,672	4,043	—	209,715

(注) 普通株式の自己株式の増加 4,043 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

項目	第65期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				第66期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	① リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				① リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			
	器具及 び備品	1,525,843	761,874	763,969	器具及 び備品	1,549,752	831,433	718,319
	ソフト ウェア	37,792	12,028	25,764	ソフト ウェア	53,321	20,320	33,001
	合計	1,563,636	773,902	789,733	合計	1,603,074	851,753	751,320
	(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しております。			
	② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		230,371千円		1年内		245,960千円	
	1年超		559,362千円		1年超		505,359千円	
	合計		789,733千円		合計		751,320千円	
	(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利 子込み法により、算定しており ます。				(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利 子込み法により、算定しており ます。			
	③ 支払リース料及び減価償却費相当 額				③ 支払リース料及び減価償却費相当 額			
	支払リース料		235,992千円		支払リース料		245,960千円	
	減価償却費 相当額		235,992千円		減価償却費 相当額		245,960千円	
	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。			

(有価証券関係)

第65期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第66期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第65期 (平成18年 5 月31日)		第66期 (平成19年 5 月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 76,891千円 未払事業税 12,786千円 未払事業所税 9,052千円 未払法定福利費 8,754千円 その他 1千円 合計 107,486千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 244,339千円 役員退職慰労引当金 70,450千円 投資有価証券評価損 13,105千円 その他有価証券評価差額金 4,313千円 その他 0千円 合計 332,209千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △126,146千円 繰延税金資産の純額 206,062千円		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 80,199千円 未払事業税 14,963千円 未払事業所税 9,208千円 未払法定福利費 9,360千円 合計 113,731千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 249,092千円 役員退職慰労引当金 76,175千円 投資有価証券評価損 17,714千円 減損損失 35,751千円 その他有価証券評価差額金 4,443千円 小計 383,178千円 評価性引当額 △3,662千円 合計 379,515千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △118,997千円 繰延税金資産の純額 260,517千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.84% (調整) 住民税均等割等 2.76% 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.30% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.49% その他 0.87% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.28%		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.90% (調整) 住民税均等割等 3.39% 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.03% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.58% その他 1.18% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.92%

(企業結合等関係)

第66期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第65期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	第66期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	239円88銭	239円 91銭
1 株当たり当期純利益	13円66銭	10円 97銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	— 潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりま せん。	— 潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第65期 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	第66期 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
当期純利益(千円)	185, 457	148, 869
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益(千円)	185, 457	148, 869
普通株式の期中平均 株式数(千株)	13, 570	13, 566

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155	217,000
		(株)名古屋銀行	182,000	151,606
		西尾ニュータウン開発(株)	206,000	105,220
		徳倉建設(株)	207,000	58,995
		(株)中京銀行	122,750	45,294
		カゴメ(株)	13,000	24,362
		中部水産(株)	42,000	22,260
		名古屋電機工業(株)	27,000	16,200
		(株)テスク	54,000	15,660
		ミクスネットワーク(株)	100	5,000
		その他6銘柄	15,300	13,210
計			869,305	674,808

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	利付国債(10年)第243回	6,000	5,910
		利付国債(5年)第25回	1,000	997
計			7,000	6,907

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	〔証券投資信託の受益証券〕		
		野村アセット・マネジメント(株)		
		日本株ファンド“躍進”	1,000	10,025
		大和証券投資信託委託(株)		
		ファンドA B C	1,000	6,464
		トヨタアセットマネジメント(株)		
		トヨタアセット配当 フォーカスオープン	500	7,174
計			2,500	23,663

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,330,459	532,015	197,359	6,665,116	3,338,647	200,838	3,326,468
構築物	1,173,404	101,767	86,086	1,189,086	770,252	60,166	418,833
機械及び装置	256,226	14,226	13,538	256,914	221,765	8,841	35,148
車両運搬具	27,930	5,950	—	33,881	20,560	4,579	13,320
器具及び備品	1,392,609	39,335	133,920	1,298,024	1,148,178	38,745	149,846
土地	4,130,883	620	89,602 (89,602)	4,041,901	—	—	4,041,901
建設仮勘定	7,528	87,888	7,528	87,888	—	—	87,888
有形固定資産計	13,319,043	781,805	528,036	13,572,812	5,499,404	313,171	8,073,408
無形固定資産							
借地権	281,948	4,045	—	285,993	—	—	285,993
ソフトウェア	14,291	8,915	—	23,206	9,522	4,439	13,684
その他	12,735	80	—	12,816	743	148	12,072
無形固定資産計	308,974	13,041	—	322,016	10,266	4,587	311,750
長期前払費用	227,448	39,264	24,086	242,626	55,976	7,456	186,649
繰延資産							
社債発行費	58,250	22,343	—	80,593	41,416	21,300	39,176
繰延資産計	58,250	22,343	—	80,593	41,416	21,300	39,176

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります

建物 小坂井店開設 386,207千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります

建物 百々店改装に伴う除却 73,130千円

器具及備品 上地店改装に伴う除却 69,035千円

4 長期前払費用には、非償却の長期前払費用104,909千円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70	—	—	—	70
賞与引当金	193,000	201,000	193,000	—	201,000
役員賞与引当金	9,350	10,700	9,350	—	10,700
役員退職慰労引当金	176,832	16,117	2,032	—	190,916

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	133,114
預金	
当座預金	1,005
普通預金	927,908
通知預金	8,000
自由金利型定期預金	390,000
その他の預金	1,312
小計	1,328,225
合計	1,461,340

② 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西尾ニュータウン開発(株)	5,279
U F J ニコス(株)	4,366
(株)中部しんきんカード	1,371
グリーンスタンブ(株)	1,282
ユーシーカード(株)	1,208
その他	9,922
計	23,431

b 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
25,123	306,157	307,850	23,431	92.93	0.918

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

③ 商品

区分	金額(千円)
食品	
青果	39,710
精肉	37,565
鮮魚	32,246
一般食品	548,254
日配品	61,692
小計	719,468
生活関連品	
日用雑貨・百円均一・ペット	246,747
小計	246,747
衣料品	
婦人洋品・紳士洋品	173,728
実用衣料・子供洋品	183,503
小計	357,231
合計	1,323,447

④ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売消耗品	13,324
事務用消耗品	2,690
制服	1,806
その他	1,975
計	19,796

⑤ 差入保証金

区分	金額(千円)
建物及び土地賃借保証金	
新安城商業開発(株)	341,854 (27,825)
金城繊維工業(株)	249,610 (20,280)
大和リース(株)	158,878 (5,213)
岡崎商業開発(株)	155,087 (10,947)
その他	1,570,198 (82,393)
小計	2,475,629 (146,659)
その他保証金	
中部乳業(株)	7,100 (—)
その他	10,970 (—)
小計	18,070 (—)
合計	2,493,699 (146,659)

(注) 金額欄()は内数で、1年内回収予定の金額であります。

⑥ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)あらた	43,179
丹羽幸(株)	18,954
グンゼ(株)	15,922
クロスプラス(株)	13,406
ファミリーペット(株)	12,370
その他	169,658
計	273,491

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 6 月	37,911
7 月	235,580
計	273,491

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
国分(株)	355,356
(株)梅澤	281,695
(株)日本アクセス	246,680
(株)種清	99,105
(株)荒徳屋	51,546
その他	1,391,848
計	2,426,232

⑧ 短期借入金

借入先	金額(千円)
西尾信用金庫	650,000
(株)中京銀行	410,000
岡崎信用金庫	300,000
商工組合中央金庫	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
碧海信用金庫	200,000
蒲郡信用金庫	120,000
豊田信用金庫	100,000
計	2,330,000

⑨ 社債

銘柄	金額(千円)
第14回無担保社債	500,000 (500,000)
第18回無担保社債	20,000 (20,000)
第19回無担保社債	200,000
第20回無担保社債	80,000 (40,000)
第21回無担保社債	200,000
第22回無担保社債	100,000
第23回無担保社債	425,000 (50,000)
第24回無担保社債	100,000
第25回無担保社債	500,000
第26回無担保社債	185,600 (28,800)
第27回無担保社債	100,000
第28回無担保社債	150,000
第29回無担保社債	150,000
計	2,710,600 (638,800)

(注) 金額欄の()は内数で、1年以内償還予定の金額であります。

⑩ 長期借入金

--	--

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	742,180 (199,280)
(株)名古屋銀行	583,699 (110,829)
商工組合中央金庫	445,670 (110,680)
西尾信用金庫	384,910 (67,405)
農林漁業金融公庫	350,657 (32,364)
岡崎信用金庫	177,800 (55,200)
(株)中京銀行	169,400 (53,885)
蒲郡信用金庫	94,840 (20,640)
計	2,949,157 (650,284)

(注) 金額欄の()は内数で、１年以内返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.domy.co.jp/
株主に対する特典	中間期末現在1,000株以上保有の株主に対し、自社取扱商品(3,000円相当額)を贈呈いたします。

- (注) 1 株券交付手数料に関し、喪失の場合株券喪失登録に係る手数料が必要となります。
- 2 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|------------------|------------------------------------|----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度)
(第65期) | 自 平成17年 6 月 1 日
至 平成18年 5 月31 日 | 平成18年 8 月30日
東海財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第66期中) | 自 平成18年 6 月 1 日
至 平成18年11月30日 | 平成19年 2 月20日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8 月30日

株式会社ドミー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 彦 ㊞

公認会計士榎原收事務所

公認会計士 榎 原 收 ㊞

当監査法人及び私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人及び私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人及び私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人及び私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドミー及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8 月30日

株式会社ドミー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 久 二 ㊞

公認会計士榎原收事務所

公認会計士 榎 原 收 ㊞

当監査法人及び私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人及び私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人及び私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人及び私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドミー及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8 月30日

株式会社ドミー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 彦 ㊞

公認会計士榎原收事務所

公認会計士 榎 原 收 ㊞

当監査法人及び私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人及び私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人及び私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人及び私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドミーの平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8 月30日

株式会社ドミー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 久 二 ㊞

公認会計士榎原收事務所

公認会計士 榎 原 收 ㊞

当監査法人及び私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人及び私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人及び私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人及び私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドミーの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。